

AGU NEWS 青山学院大学 No.22

AGUニュース第22号
[2004年5月~6月号]

青山学院大学・広報入試センター広報課
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25
TEL.03-3409-8111(代表)
URL <http://www.aoyama.ac.jp/agunews/>



E棟横 大階段(相模原キャンパス)

特集 AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY

法務研究科(法科大学院)開設

AGU TOPIC

21世紀COEプログラム「中間成果報告会」
「会計専門職大学院」開設計画進行中
2004年度一般入学試験結果報告

TOPICS

国際政治経済学部 瀬尾ゼミで論文賞受賞
報告・お知らせ

新役職員紹介、新任専任教員一覧
2003年度学生表彰
2003年度体育会優秀団体・選手表彰祝賀会

誌上公開講座

2年目を迎えた「青山スタンダード」

INFORMATION

2004年度地区父母懇談会のお知らせ
2004年度進学相談会開催日程



21世紀COEプログラム「中間成果報告会」

2004年3月12日(金)、青山キャンパス総合研究所ビル大会議室において、21世紀COEプログラム 平成14年度採択研究拠点「エネルギー効率化のための機能性材料の創製」中間成果報告会が開催されました。当日は、外部評価委員、学術関係者や技術系企業の方々が数多く来場し、各プロジェクトの研究報告に聞き入り、ポスターセッションを行った若手研究者に熱心に質問されている姿が印象的でした。2年目を迎える本学の21世紀COEプログラム——そこで拠点リーダーを務める理工学部物理・数理学科 秋光純教授に、その現況についてお話をうかがいました。また、2004年3月まで理工学部長を務められた魚住清彦副学長にもメッセージをいただきました。

——「中間成果報告会」の開催意図をお聞かせください。

秋光 2004年5月に予定されている文部科学省による中間評価に先立ち、本学独自でプログラムの成果と進捗状況を検証するために開催したものです。といっても単なる自己点検ではなく、外部評価委員として、福山秀敏教授(東北大学金属材料研究所)、加茂睦和理事(独立行政法人 物質・材料研究機構)、荒木純道教授(東京工業大学大学院理工学研究科)、星陽一教授(東京工芸大学工学部)という各分野の権威の方々に参加していただき、そのご意見を今後の展開に生かしていくという意図もありました。



理工学部 秋光 純 教授

——本学で21世紀COEプログラムがスタートして以来、2004年度の大学院理工学研究科改組をはじめ、大学院教育に関しても意欲的な取り組みを行っていますね。

秋光 ええ、若手研究者の育成は、本プログラムの大きな目的ですし、教育と研究が両輪となってともに発展していくことが大学としての理想です。長らく本学を含む私大では、大学院博士後期課程に進学する学生は多くありませんでした。その理由としては「東京大学などの国立大学に比べ、私大は研究面で遅れを取っている」という先入観のため、また国立大学より高額な学費などが考えられます。このうち前者に関しては、まさに“先入観”にしか過ぎません。つまり私が携わっている超伝導の分野をはじめとする材料科学分野において、日本は世界をリードする存在であり、

本学が21世紀COEプログラムに選ばれたということは、世界でもトップレベルの研究が私大でも行われているということです。実際、個々の研究に関しては、世界的に注目されているものばかりですし、本プログラム全体としても単なる複数の研究の寄せ集めではなく、「エネルギー効率化のための機能性材料の創製」というシャープな方向性



ポスターセッション

を与えています。これは、環境問題・エネルギー問題が深刻化する21世紀の社会に、大きなインパクトと夢を与えるテーマであると自負していますし、学外の専門家からもそのような賞賛の声をいただいています。後者に関しては、COEフェローなど若手研究者や大学院博士後期課程で学ぶ学生に、経済面でのバックアップを行う体制を大学執行部のご協力も得て整えてきました。その結果、博士後期課程への進学者は急速に増加しており、修士課程の学生や学部生も、「最先端分野の研究」を身近に感じて、いい影響を受けています。また、世界で活躍できる研究者育成のため、英語でのプレゼンテーション教育の充実を図っていることも大きな特色です。COE選定後、若手研究者が海外の研究者と共同研究をしたり、意欲ある院生や学部生が国際学会に参加する機会も増え、世界を相手に学び、研究する雰囲気が理工学部に生まれてきたと思います。

——最先端分野における教育研究において、秋光教授が重要なことはどのようなことですか?

秋光 それは「解答を知らない問題に挑戦する姿勢」を身につけることです。高校まで、あるいは大学学部教育でも、多くの場合、あらかじめ解答がある問題を解くことが主体でした。ところが、大学院で最先端分野の研究に本格的に携わるとなればまだ誰も「解答」を知らない、あるいは「解答」があるかどうかわからない問題に直面します。そうした「はっきりした解答があるかどうかわからない問題」に取り組むことが学問研究の役割であるということを学生たちが理解するために、21世紀COEプログラムの果たす役割は計り知れないものがあると思います。

魚住清彦 副学長(前理工学部長)よりメッセージ

2002年秋の「21世紀COEプログラム」研究教育拠点選定後、全学的な応援態勢のもと、理工学部・理工学研究科は進化を遂げてきました。相模原キャンパスへの全面移転に伴い、研究スペースや研究助手の充実を図ることができ、若手研究者や大学院博士課程進学者への支援体制も着々と整っています。先日、視察に訪れた文部科学省の方も、本学の取り組みに好印象を抱かれていたようでした。今回の「中間成果報告会」は、こうした教育・研究面での成果を多くの方々に紹介し、評価をいただく機会です。理工学部・理工学研究科で学ぶ学生の方々には、このような恵まれた教育研究環境を十分活用していただきたいですし、理工学部を志望する受験生の方は、世界レベルの研究に携わる夢と意欲を抱いて入学していただきたいと思います。

第1回21世紀COE国際シンポジウム開催報告

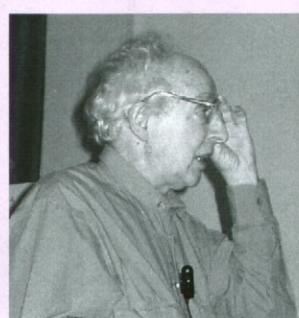
2月27日(金)、相模原キャンパスD棟214教室において、「第1回21世紀COE国際シンポジウム(青山学院大学主催)」が開催されました。テーマは「軌道の量子力学と材料物性」で、国内外の研究者を招き、研究成果の発表、討論が行われました。

国内の研究発表者は、本学物理・数理学科 秋光純教授と古川信夫助教授はじめ、東京大学大学院工学研究科の永長直人教授(発表テーマ「Magnetic Dynamics in Orbitally Degenerate Mott Insulators」)、東京大学物性研究所の今田正俊教授(発表テーマ「Orbital and Spin Structure in Titanates」)、京都大学基礎物理学研究所の常次宏一教授(発表テーマ「Orbital-Order-Induced Antiferromagnetism in Vanadium Spinels」)ら日本を代表する方々が集い、また、ドイツからふたりの世界的に著名な研究者Max Planck研究所長のB. Keimer教授(発表テーマ「Magnetic Dynamics in Orbitally Degenerate Mott Insulators」)と、ケルン大学のD. Khomskii教授(発表テーマ「Orbital Ordering, Frustrations and Some Novel States in Oxides」)よりご講演いただきました。

あわせて本学理工学部の若手研究者(COE研究支援者)による、現在までの研究成果発表(ポスターセッション)も15件行われました。



B. Keimer 教授



D. Khomskii 教授

—アカウンティングスクール— 「会計専門職大学院」開設計画進行中

国際マネジメント研究科(ビジネススクール)、法務研究科(ロースクール)に続く3番目の専門職大学院が、2005年4月、青山キャンパスに誕生する予定です。現在、開設準備が進められている会計専門職大学院(アカウンティングスクール)は、新しい公認会計士試験制度に対応し、時代が求める高度な会計プロフェッショナルを養成する高等教育機関です。

そこで開設準備室長として尽力されている鈴木豊経営学部教授に、開設の経緯からその教育のアウトラインまでをうかがいました。



会計専門職大学院・開設準備室 室長
鈴木 豊

—今、なぜ「会計専門職大学院」なのでしょうか?

鈴木 米国企業の不正経理事件を発端として深刻な会計不信が生まれ、現在、世界はそうした状況を払拭すべく国際的な会計および監査基準の標準化と、それを担う高度な会計プロフェッショナル育成に向けた大きな動きの渦中にあります。もちろん、わが国でも会計・監査に関わるさまざまな基盤の改革が進められており、その一環として、政府は新しい

公認会計士試験制度の導入を決定しました。金融庁は、2018年度までに公認会計士の5万人体制を構想しています。この新試験制度は2006年度から実施予定で、試験は「短答式」と「論文式」の2本立て。そして、試験と会計に関わる専門職大学院における教育の連携が制度化されたことが制度改革の大きな目玉となっています。会計専門職大学院(アカウンティングスクール)は、まさに新しい時代が求める高度な会計専門職養成の中核であり、修了者には短答式試験科目の一部免除などの特典が与えられることになっています。

—本学は2005年4月に開設を予定していますが、この制度改正にきわめてスピーディーに対応したわけですね。

鈴木 そうですね。公認会計士試験制度の多様化が本格的に議論され始めた2002年12月に、すでに経営学部の教員を中心として会計専門職大学院設置へ向けた動きがスタートし、翌2003年5月に新公認会計士法が改正された翌月には、早くも大学執行部を中心とする「設置検討委員会」が立ち上げされました。2003年11月には、金融庁から「専門職大学院における会計教育と公認会計士制度の連携について」という報告が公表されましたが、その翌週に本学は会計専門職大学院の〈設置計画書〉をまとめており、具体的な作業に入るための開設準備室をスタートさせています。現在、2005年4月に会計専門職大学院開設を予定している大学は、全国的に見てもそれほど多くありません。それだけ開設までのハードルが高いということです。

—2003年7月には、本学で会計専門職大学院設置の意義をテーマに据えた「会計サミット」が開催されていますね。

鈴木 「会計サミット」は今後も継続して開催していくますが、それ以外に会計に関するさまざまなシンポジウムなども積極的に開催し外部に発信していきます。会計専門職大学院に統いて、将来的には本大学院に“会計シンクタンク”的な設置も構想しており、会計分野に関わる人と情報が結集した“拠点”として、青山学院大学の存在感を広く社会にアピールしていきたいと思っています。

—では、本学が会計専門職大学院を開設する意義とは?

鈴木 まず、キリスト教に基づく本学の教育理念が、新制度における職業倫理教育の重視という基本理念に合致していることがあげられます。また、もともと本学は公認会計士や税理士を志望する学生が多く、実際

に公認会計士第二次試験の出身大学別合格者数を見ても、本学出身者は2002年19名、2003年度20名と全国の私立大学の中でも上位にランクされています。さらに、経営学部の教員には、現行の公認会計士試験における第二次試験委員経験者を含む10名を超える会計学領域の研究者が在籍しており、開設のための好条件が整っています。こうした要因を踏まると、高度な能力と倫理観を有し、公共の利益を保護する「会計プロフェッショナル」を養成する会計専門職大学院の開設は、青山学院大学としての社会的使命と言えるかもしれません。

—現在、予定されている会計専門職大学院の規模、教育スタッフはどのようなものですか?

鈴木 入学定員は1学年80名を予定しています。実務家を含む最先端の専任教員および多様な科目を多く配置し、徹底した個別指導および教育方法により、多くの学生が公認会計士試験に合格できるような教育体制を構築します。「青学会計人クラブ」等の実務家教員の協力のもと、会計事務所や監査法人での「エクステーンシップ」を実施します。なお、夏期・春期休暇を利用して会計関連分野の第一人者や海外の専門家を招聘教員として招いた「集中講義」を開講し、高度の学習と実務をより広く、深く知るための機会を提供する予定です。

—社会人の受け入れ態勢はどのようになっていますか?

鈴木 公認会計士または税理士として活躍されている方、企業や公的機関の人びとなどの再教育やスキルアップ、生涯教育のニーズにも対応するため、1科目からでも履修し単位を取得できる科目履修制度を予定しております。

—青山学院大学ならではのカリキュラムの特色は?

鈴木 前述したとおり、青山学院の教育理念に即した「倫理教育の徹底」および語学教育、国際関係教育の実績を生かした「国際人の育成」をふたつの柱とした会計プロフェッショナルの育成です。倫理教育に関しては「職業倫理」という科目だけでなく、会計、監査、ファイナンス、ITなど、各分野の授業科目において必ず「倫理」について教えるようになるでしょう。「国際人の育成」に関しては、実践的な語学教育の充実や英語による授業の開講、あるいはアメリカやオーストラリアの公認会計士資格(CPA)取得などの教育プログラムを予定しています。国際マネジメント研究科で大きな成果を収めている海外との双方向授業なども検討していきたいと思っています。さらに、総合大学としてのメリットをフルに生かし、経営学部・経営学研究科をはじめ各学部・研究科との連携した高度な教育を行います。もちろん、同じ専門職大学院であり、教育内容に関連する部分の多い国際マネジメント研究科や法務研究科(法科大学院)とは特に密接な連携を図りたいと考えています。単位互換、共同のオムニバス授業、あるいは国際交流における連携など、現在、可能な限りの学内連携に関する協力体制を整えるための準備を着々と進めています。今後は、学部・専門職大学院間での一貫教育体制の構想も検討し、公認会計士試験突破はもちろん、これからわが国の経済社会を根底から支える会計プロフェッショナルを少しでも多く、本学から輩出できる体制づくりを進めていきたいと思っています。

国際政治経済学部 瀬尾ゼミで、師弟そろって論文賞受賞!

2004年1月27日(火)、猪飼紗世さん(本学国際政治経済学部国際経営学科2004年3月卒業)が、「第14回ヤンマー学生懸賞論文」(ヤンマー農機株式会社主催/農林水産省他後援)において合計69編の応募論文の中から優秀賞を受賞しました。論文のタイトルは「中山間地域はGMフーラービジネスで生き返る」。この賞は、「いま 日本の農業がおもしろい その変化と対応 パートⅡ—新しい世紀の食・農・くらし—」をテーマに、次代を担う若者たちに、農業と農村の未来について大いに議論してもらうことを目的に毎年実施されています。

2004年3月まで国際政治経済学部瀬尾佳美ゼミナールに所属していた猪飼さんは、環境経済学を専攻し、“食の安全”について学ぶうち、遺伝子組み替え(GM)食品の問題に着目。GM技術を“食品以外のものに利用できないか”という発想から、フーラービジネス(花き産業)への導入を提案し、それが高齢化・過疎化に悩む中山間地域の救世主となる……というテーマで論文をまとめました。

猪飼さんは今回の受賞について、次のように話しています。「学生生活最後の挑戦として、懸賞論文に取り組みました。瀬尾ゼミは私たちが1期生の新しいゼミなので、今回の受賞が後輩たちに良い刺激を与え、ゼミの発展に少しでも貢献できたらうれしいですね。」

ゼミで猪飼さんを指導し、懸賞論文作成にあたってもさまざまなア

ドバイスを与えた瀬尾助教授は、教え子の快挙について次のようにコメントしています。

「猪飼さんの論文は大胆で楽しい発想に満ちています。こういう文章は学生ならではのもので、プロの研究者では書けません。受賞は独自の視点から“夢”を語ることができたからでしょう。もちろん彼女は論文作成の基本である主張の明確さと、読み手を説得する根拠は備えています」。

なお、瀬尾助教授自身も、2003年11月、「連帯保証人の経済学—中小企業金融の再デザイン」というタイトルの共同論文によって「第5回フジタ未来経営賞」(毎日新聞・フジタ未来経営研究所主催)

の論文部門「フジタ未来経営賞」を受賞。この賞は、変革期にある日本経済・経営の困難打開の方策を示す論文・書籍を顕彰することにより、21世紀のリーダーとなる人材を発掘することを目指したものです。



猪飼紗世さん

文学部心理学科「社会心理学研究会」の3年生が 「第56回学生広告論文電通賞」大学生グループ部門第2位!

「第56回学生広告論文電通賞」(株式会社電通主催/文部科学省後援)において、本学文学部心理学科「社会心理学研究会(仁科貞文ゼミナール)」の3年生16名が、大学生グループ部門で、みごと第2位に入賞。入賞メンバーのうち、鈴木敦君と益子知己さんの2名から寄せられた喜びの声をお届けします。なお、今回の論文課題は「多メディア時代における地域に密着した広告とは」で、全国27大学から67編の応募がありました。



(左)鈴木敦君と(右)益子知己さん

●益子知己さん

自分が大学で一生懸命取り組んだことが、賞という形で証明されたことが何よりうれしいです。今回の受賞は、私たち16名だけの力ではなく、訪問取材を行った富山県福光町の関係者や住民の方々をはじめ多くの方々のご助力があったからこそこの結果。来年また電通賞にチャレンジする後輩たちには、論文作成のプロセスで出会う多くの人の絆を大切にして取り組んでほしいですね。そうすれば自ずといい結果がついてくると思います。私は、入学直前に大学広報誌「AGUニュース」で先輩たちが電通賞で1位となった記事を読んだことがきっかけで「社会心理学研究会」に入りました。今回こうして「AGUニュース」にコメントを寄せていることを、とてもうれしく思っています。



●鈴木敦君

今回の応募論文は、各章ごとにグループで分担して作成しました。時にはメンバー同士激しい議論を戦わせることもありましたが、全員が入賞を果たすために心をひとつにしていたと思います。行き詰った時は、研究会を指導していただいている教授から絶妙なヒントをいただきました。私たち3年生は、心理学科の第1期生として、今回の「電通賞」には期するものがありました。惜しくもトータルポイントで1位は逃しましたが、私たちのグループに1位をつけてくれた審査員の方がもっと多かったどうかがい、あらためて自信を深めています。

報告・お知らせ

新役職員紹介



文学部長
大学院文学研究科長
伊藤 定良

石崎 晴己教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、後任には伊藤 定良教授が選任された。大学院文学研究科長を兼務。任期は2004年4月1日より2年間。伊藤 定良教授は1942年生まれ。東京大学大学院人文科学研究科西洋史学専門課程博士課程単位取得退学。文学修士。日本大学文理学部助教授を経て、1978年4月に本学文学部に就任。1987年4月より教授となる。教務主任、文学部史学科主任、大学院文学研究科史学専攻主任を歴任。ドイツ近現代史、西洋近現代史を専門とし、現代史研究会、歴史学研究会、歴史科学協議会、史学会、社会思想史学会、日本西洋史学会等に所属。



法学部長
大学院法学研究科長
土橋 正

山崎 敏彦教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、後任には土橋 正教授が選任された。大学院法学研究科長を兼務。任期は2004年4月1日より2年間。土橋 正教授は1952年生まれ。一橋大学法学研究科博士課程修了。法学修士。1982年4月に本学法学部に就任。1994年4月より教授となる。法学部法学科主任を務め、商法、証券取引法、商品取引所法を専門とし、経済法学会、私法学会、海法学会、金融法学会に所属。



国際政治経済学部長
大学院国際政治経済学研究科長
土山 實男

袴田 茂樹教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、後任には土山 實男教授が選任された。大学院国際政治経済学研究科長を兼務。任期は2004年4月1日より2年間。土山 實男教授は1950年生まれ。メリーランド州立大学大学院博士課程国際政治学専攻修了。Ph.D.。1984年10月に本学国際政治経済学部に就任。1993年4月より教授となる。国際政治経済学部国際政治学科主任、大学院国際政治経済学研究科国際政治学専攻主任を歴任。国際政治学、国際安全保障を専門とし、日本国際政治学会、国際安全保障学会（旧防衛学会）、国際法学会、International Studies Associationに所属。



理工学部長
大学院理工学研究科長
稲積 宏誠

魚住 清彦教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、後任には稲積 宏誠教授が選任された。大学院理工学研究科長を兼務。任期は2004年4月1日より2年間。稲積 宏誠教授は1956年生まれ。早稲田大学大学院理工学研究科機械工学専攻博士後期課程退学。工学博士。相模工業大学（現湘南工科大学）工学部専任講師を経て、1993年4月に本学理工学部に就任。2003年4月より教授となる。理工学部教務主任を務め、情報理論、人工知能、機械学習を専門とし、日本経営工学会、電子情報通信学会、人工知能学会、日本オペレーションズリサーチ学会、IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers)、ACM (Association of Computing Machinery) 等に所属。



専門職大学院法務研究科長
神長 勲

神長 勲教授が専門職大学院法務研究科長に選任された。任期は2004年4月1日より2年間。神長 勲教授は1941年生まれ。名古屋大学大学院法学研究科政治学科博士課程単位取得済退学。法学修士。1971年4月に本学法学部に就任し、1983年4月に教授となる。2004年4月より法務研究科に移籍。法学部公法学科主任、法学部長、大学院法学研究科長を歴任。行政法、地方自治法を専門とし、日本公法学会、日米法学会、東アジア行政法学会に所属。

経済学部長・大学院経済学研究科長 **堀場 勇夫**

堀場 勇夫教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、引続き同氏が経済学部長・大学院経済学研究科長に再任された。任期は2004年4月より2年間。

学生部長 **本郷 茂**

武藤 元昭教授は2003年12月15日をもって学生部長を退任し（2004年3月末日までは、本郷 茂教授が代行）、後任に経済学部経済学科本郷 茂教授が就任。任期は2004年4月より2年間。

国際交流センター所長 **矢部 義之**

矢部 義之教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、引続き同氏が国際交流センター所長に再任された。任期は2004年4月より2年間。

図書館長 **篠原 進**

高森 寛教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、後任に文学部日本文学科篠原 進教授が就任。任期は2004年4月より2年間。

外国語ラボラトリーセンター所長 **田辺 正美**

田辺 正美教授は2004年3月末日をもって任期を満了し、引続き同氏が外国語ラボラトリーセンター所長に再任された。任期は2004年4月より2年間。

2004年度新任専任教員一覧

文学部 シュー土戸ポール 専任講師 キリスト教学 (キリスト教史) 比較宗教学	文学部史学科 安村 直己 助教授 歴史学 (ラテンアメリカ史) 文化人類学	国際政治経済学部 PODALKO, PETR 助教授 ロシア語教育 歴史学 国際コミュニケーション論	理工学部化学・生命科学科 佐藤 泰史 助手 セラミックス 薄膜工学 無機合成化学	国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻 榎原 正幸 教授 会計学 税務会計論
文学部 一川 大輔 体育実技助手 コーチ学(陸上競技) スポーツ経営学 (マーケティング)	文学部史学科 永瀬 史人 助手 考古学 文化人類学	国際政治経済学部 井川 肇 助教授 理論言語学 数学 心理学	理工学部化学・生命科学科 佐野 浩樹 助手 生物物理学	国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻 高橋 文郎 教授 企業財務論 証券投資論 ベンチャー投資論
文学部 兼田 美穂 体育実技助手 スポーツ心理学	文学部心理学科 入不二 基義 助教授 哲学 倫理学 論理学	国際政治経済学部 山本 吉宣 教授 国際政治学	理工学部化学・生命科学科 大極 光太 助手 計算化学 理論化学 量子化学	国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻 李 珍泳 助手 国際政治学
文学部教育学科 杉谷 祐美子 専任講師 高等教育論 教育社会学	経済学部経済学科 田付 茉莉子 教授 日本経営史 日本経済史	国際政治経済学部 青井 千由紀 助教授 国際政治学 国際機構論 国際平和協力論	理工学部電気電子工学科 石崎 博基 助手 半導体 個体物理 電気化学	法務研究科法務専攻 飯塚 勝 教授 民事法
文学部教育学科 吉川 幸子 助手 美術 美術教育	法学部 MENNIM, PAUL 専任講師 英語教育 応用言語学	理工学部 PAGEL, JAMES W. 助教授 英語教育	理工学部電気電子工学科 渡邊 慎也 助手 電波吸収材料の 創製とマイクロ波 デバイスへの応用	法務研究科法務専攻 高井 康行 教授 刑法
文学部英米文学科 武内 信一 教授 英語史 英語文献学 中世キリスト教史	法学部法学科 安藤 泰子 助教授 刑法 国際刑事法 国際(人道・人権)法	理工学部物理・数理学科 山口 昌英 助教授 宇宙物理学	理工学部機械創造工学科 坂上 賢一 助手 破壊力学	法務研究科法務専攻 松田 政行 教授 知的財産法 情報法 IT関連法務
文学部フランス文学科 BIZET, FRANCOIS 助教授 20世紀フランス文学 文学テクスト論	法学部法学科 大山 和寿 専任講師 民法 倒産処理法 労働法	理工学部化学・生命科学科 福岡 伸一 教授 生命科学 化学 生化学	理工学部情報テクノロジー学科 矢吹 太朗 助手 情報科学	法務研究科法務専攻 和田 吉弘 教授 民事手続法 (民事訴訟法)
文学部フランス文学科 濱野 耕一郎 専任講師 フランス文学 フランス思想	経営学部 大道 千穂 専任講師 英文学	理工学部化学・生命科学科 有井 康博 助手 分子生物学 構造生物物理学	情報科学研究センター 大竹 由美子 計算機助手 IT教育	
文学部史学科 飯島 渉 教授 東洋史 経済史	経営学部経営学科 島田 淳二 専任講師 ファイナンス 計量経済学	理工学部化学・生命科学科 岸 忍 助手 錯体化学	情報科学研究センター 吉田 真一 計算機助手 情報工学 人工知能	所属、氏名、身分、専門分野を 掲載しています。 ※印は専門職大学院

報告・お知らせ

2003年度 退職専任教員

○清水 禮子
○鈴木 有郷
上野祐紀子
吉田 充
本多 正直
SMITH, D.L.
○植田 祐次
○中條 忍
○奥崎 裕司
○加茂 雄三
山口 正憲
北川 依子
内野耕太郎
藤原 丈史
McALINN, G.P.
○半田 正夫
○松林 雄次
野田 輝久
○四方 康三
晴山 慎
○伊藤 尚
宋 豊根

文学部教授
文学部教授
文学部助手
文学部助手
文学部教育学科助手
文学部英米文学科教授
文学部フランス文学科教授
文学部フランス文学科教授
文学部史学科教授
文学部史学科教授
文学部史学科助手
経済学部助教授
経済学部経済学科助手
経済学部経済学科助手
法学部法学科教授
法学部法学科教授
経営学部教授
経営学経営学科助教授
理工学部物理学科助教授
理工学部物理学科助手
理工学部化学科教授
理工学部化学科助手

田村 太郎
野村 博之
野呂 美幸
和田 光司
磯 蘭水
市村 要
○武士侯貞助
○中田 清一
村田 真一
マキロイ・ロバート
松森奈津子
○小宮隆太郎
山崎雄一郎
野口悠紀雄
山口不二夫

理工学部化学科助手
理工学部化学科助手
理工学部化学科助手
理工学部電気電子工学科助手
理工学部情報テクノロジー学科助手
理工学部情報テクノロジー学科助手
理工学部情報テクノロジー学科講師
国際政治経済学部教授
国際政治経済学部助教授
国際政治経済学部国際政治学科教授
国際政治経済学部国際政治学科助手
国際政治経済学部国際経済学科教授
情報科学研究センター助手
国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻教授
国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻教授

その他の月日をもって退職された教員
倉本 譲
前 正七生
小倉 和夫
村澤 剛
文学部英米文学科教授(2003年5月21日逝去)
文学部教育学科助手(2003年9月30日退職)
国際政治経済学部国際政治学科教授(2003年9月30日退職)
理工学部機械創造工学科助手(2003年11月30日退職)

総合研究所 研究成果 発表状況

2003年度3月末日をもって研究活動を終了したプロジェクトおよび研究活動中のプロジェクトから、以下のとおり研究成果が刊行されました。
2003年度研究成果

研究センター等	研究プロジェクト	研究成果等
人 文 学 系 研究センター	言語理解の理論と実際	市販本 くろしお出版『Language and Comprehension: Perspectives from Linguistics and Language Education』4,500円
	怪異の表象・言語と文化交流	報告論集
	古典詩歌の方法	報告論集
	コーパスに基づく言語研究	市販本 ひつじ書房『コーパスに基づく言語研究—文法化を中心に—』3,200円
経 済 研究センター	資本主義はどこにいくか Quo Vadis, Capitalism	市販本 東京大学出版会『資本主義はどこに行くのか 二十世紀資本主義の終焉』3,800円
経 営 研究センター	現代の企業組織の変革に関する会計学的考察	市販本 同文館出版『グループ経営の管理会計』3,800円
理 工 学 研究センター	生理活性物質の検索と合成	報告論集
	機能性硬質表面処理材料の創製と評価	報告論集
キリスト教文化 研究センター	キリスト教と人間形成	市販本 新教出版社『キリスト教と人間形成』2,500円
学 際 研 究 プロジェクト	サプライチェーン・マネジメントの学際的研究	市販本 朝倉書店『サプライチェーン・マネジメント:企業間連携の理論と実際』2,800円
	メディアの異文化間影響力	報告論集
	WTOの制度および管轄領域に関する分野横断的研究	報告論集
特 別 研 究 プロジェクト	新教育方法の開発及び経営・技術戦略IT研究(AMLII)	AMLII研究叢書 第3巻 第1号～第5号

2003年度 学位授与式



3月27日(土)青山学院記念館において青山学院大学学位授与式が挙行されました。2003年度は、昼間部が3,561名、第二部が667名、合計4,228名の卒業生に学士の学位が授与されました。

2003年度 大学院学位授与式

3月27日(土)ガウチャー記念礼拝堂において2003年度青山学院大学大学院学位授与式が挙行されました。大学院研究科博士前期課程および修士課程修了生336名、専門職学位課程修了生11名に修士の学位が、また、博士課程修了生8名、論文博士2名に博士の学位が授与されました。

『青山学院大学五十年史 資料篇』刊行

2003年12月、『青山学院大学五十年史 資料篇』が刊行されました。同書は1999年の大学開設50周年記念事業の一環として計画されたもので、大学としては初の正史となります。資料篇は、1949(昭和24)年の大学開設の経緯、大学紛争、神学科などのトピックを文部省(現:文部科学省)へ提出した許認可書類や教授会記録、大学新聞など学内外から収集したさまざまな史料によってあとづけています。大学五十年史編纂委員会では通史篇を2004年度秋に刊行する予定で現在作業を進めています。

お問い合わせ先 大学五十年史編纂室(青山キャンパス8号館W309・310)
TEL.03-3409-8836(内)12309、12310
e-mail 50nensi@cl.aoyama.ac.jp

報告・お知らせ

課外教育プログラムについて

課外教育プログラムは青山学院の教育方針を具現化し、正課では得ることのない知識や教育を体得し、そのことを通じて社会の一員としてバランス感覚の整った学生を育成することを目的としています。

2004年度の課外教育プログラムの予定は以下のとおりです。奮ってご参加ください。詳細は、学生部(青山キャンパス)・学生生活グループ(相模原キャンパス)にお問い合わせください。



6月2日(水)

**相模原キャンパス
周辺クリーンウォークと講演会**
新たな学生生活をスタートするに当たり、キャンバス周辺の環境美化とともに、清掃作業をすることによる大学への帰属意識の高まりを期待します。また、環境問題に関連した講演会を同時に企画します。
場所:相模原キャンパス周辺 講師:三條和博(本学経済学部助教授)
募集人数:多くの参加者を募集しています。

6月6日(日)

陶芸教室
新入生・留学生・在学生を対象とし、新入生が早く学生生活にのめるよう、新入生同士だけではなく、留学生および上級生との交流ができる機会を設定しました。また、留学生との交流を通して国際交流を実感します。
場所:外部施設利用予定 募集人数:50名程度

6月23日(水)
~30日(水)

相模原キャンパス 上級救命急救法
青山キャンパス 上級救命急救法
課外活動が本格化する前に、活動中の不慮の事故・事態に対する応急手当・救命手当等の他、けがや急病の際に役立つ実習を行います。
場所:青山・相模原両キャンパス 募集人数:各50名程度

8月3日(火)
~6日(金)

水上ボランティアワークキャンプ
「自然との共生」をテーマに谷川岳の倉沢にてテントサイト作製および避難小屋整備等のボランティア活動を実施します。(前年度からの継続企画)
場所:群馬県水上町 募集人数:20名程度

9月15日(水)
~17日(金)

手話講習会[集中講座3日間]
講習会を通して、手話への理解と、聴覚障害学生への支援活動を行います。
場所:相模原キャンパス 募集人数:20名程度

11月24日(水)

講演会
「卒業」に関連した講演会を予定しています。
講師予定:長山靖生『若者はなぜ「決められない」か』(ちくま新書)著者
場所:青山キャンパス

12月8日(水)

ボランティアフォーラム
ボランティアに深く関わりのある人物を招き講演会を予定しています。
講師予定:NPO法人介助犬協会 場所:青山キャンパス

※その他、通年企画として使用済み切手・テレホンカードの回収を実施し、宗教センターを通じて日本キリスト教海外医療協力会(JOCS 切手)、アジアキリスト教教育基金(ACEF テレホンカード)へ送付しています。

前期チャペルウィーク

5月24日(月)~29日(土)は前期チャペル・ウィークです。チャペル・ウィークは、春と秋の年2回、各界で活躍中のクリスチヤンをお招きして大学礼拝でお話をいただく特別伝道週間です。



この期間は普段の大学礼拝とは異なり、教会の牧師や宣教師だけでなく、一般企業の要職にある方、社会福祉の現場で活動されている方、教育に携わっている方、音楽家の方などが、それぞれの分野での豊富な経験をもとに、ご自身のお働きとキリスト教との関わりについて語ってくださいます。聖書に示される神様の愛と慈しみを、より身近に具体的なものとして受け止めることができるでしょう。

2003年度 学生表彰

2004年3月11日(木)、青山キャンパス総合研究所ビル第11会議室において、「2003年度学生表彰授与式」が行われました。この表彰は、学生が在学中に学業および学友会活動以外の多様な分野において人の範となる活躍または業績をあげ、その行為が本人および青山学院大学の栄誉となるものについて、広く内外に顕彰することを目的として行われており、2003年度はゼミナールを含む11名が受賞しました。



2003年度学生表彰 受賞者

- 中村 まづるゼミナール(全て経済学部経済学科3年)
川田 典世／棚橋 知里／鶴見 陽助／本間 紀宏
第6回公共選択学会「学生の集い」最優秀賞Cパート
(主催)日本公共選択学会
- 岩井 千明ゼミナール
甲斐 太平衛(国際政治経済学部経済学科4年)
山本 憲明(国際政治経済学部経営学科4年)
小林 由弥(国際政治経済学部経営学科4年)
第1回学生起業家選手権「優秀賞」
(主催)東京都および財団法人東京都中小企業振興公社
- 南雲 和幸
(理工学研究科電気電子工学専攻博士前期課程2003年3月修了)
第19回センシングフォーラム「計測部門」研究・技術奨励賞
(主催)(社)計測自動制御学会
- 桑原 潤史
(理工学研究科電気電子工学専攻博士前期課程2年)
第50回応用物理学関係連合講演会
「第14回(2003年春季)応用物理学会講演奨励賞」
(主催)(社)応用物理学会
- 芳賀 知
(理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程3年)
第16回エレクトロニクス実装学術講演大会「論文賞」
(主催)(社)エレクトロニクス実装学会
- 林 淑恵
(理工学研究科機械工学専攻博士前期課程2003年3月修了)
第14年度(社)日本非破壊検査協会春季講演大会「新進賞」
(主催)(社)日本非破壊検査協会

※学年は2003年度現在のものです。

2003年度 司法試験 合格者数

2003年度公認会計士試験、司法試験の合格者数は以下のとおりです。難関試験を見事突破された皆様の今後のご活躍をお祈りいたします。

- 公認会計士試験第二次試験 合格者20名(既卒含)
- 司法試験 合格者 9 名(既卒含)



2年目を迎えた 「青山スタンダード」

仙波 憲一
学務・学生担当副学長
(青山スタンダード教育機構長)

2003年度、相模原キャンパス開学とともにスタートした「青山スタンダード」。今号からの誌上公開講座では、この画期的な全学共通教育について紹介します。第1回は、青山スタンダード教育機構長を務める仙波憲一副学長に「2年目を迎えた青山スタンダード」をテーマにお話をうかがいました。

●「青山スタンダード」の柔軟性

「青山スタンダード」は、全学部・学科の専門教育のベースとなる教養を形成するとともに、卒業生の知的クオリティのミニマム・スタンダードを社会に対して保証するという考え方のもと編成された本学独自の教養教育体系です。「スタンダード」という言葉から、固定化された教育プログラムという印象を抱かれるかもしれません、実はまったくそうではありません。学生や社会のニーズを勘案しながら、毎年、既存科目の改善はもちろん、積極的に新しい試みを行い、教員と学生がともに育て上げていく…それが「青山スタンダード」の真骨頂です。



運営組織である「青山スタンダード教育機構」には、各科目的教育内容・方法等を評価する「教育評価委員会」が設けられており、アンケート調査による受講学生の意見や外部評価を含めた分析・検証を行っています。そしてその検証結果を受けた「カリキュラム開発室」が各授業の見直しや新しい科目的企画・開発を担当しています。

つまり、「青山スタンダード」には全学共通教育のカリキュラム体系とともに、そのカリキュラム自体をアップデートしていく、しっかりした指揮系統システムも含まれているのです。もちろん、学問は積み重ねが大切ですから、変えてはならない部分もあります。しかし、変化の激しいこの時代にあって、「改善できる部分はすぐに改善する」「良いと思われることは積極的に取り入れる」という柔軟性は教育にとってもっとも重要な要素でもあります。

●「青山スタンダード」は進化する

2004年度「青山スタンダード」にはさまざまなりユアルが加えられています。

まず、新しい科目としてテーマ別科目において産学連携の寄附講座を開講。たとえば社会理解関連の推奨科目として、ファッション、アート、流通など最先端の感性ビジネスの第一線で活躍する方々を講師に迎えたオムニバス講義が行われます。

また、2004年度から技能コア「Essential English」の一部で試験的にe-learningを併用した授業を実施します。その成果によっては2005年度からは、e-learningを利用した英語教育をスタートさせ、実践的な英語スキル修得を図るより効果的な教育プログラムの開発にも着手したいと思っています。「英語の青山」という社会的定評に甘えず、これが「青山の英語」と胸を張って社会にアピールできる、新しい語学教育のメソッドを確立していきたいと考えています。

そのほか、「フレッシャーズ・セミナー」、教養コア科目群のうち、複数の教員がリレー形式で担当する「総合科目」などに関しては多くの学生から好評を持って迎えられましたが、斬新な学習スタイルに対する戸惑いの声も聞かれました。そこで今年度は履修前のオリエンテーションの充実や授業選択のための「お試し期間」を設定するなどして、学生がよりスムーズかつ積極的に授業参加できるよう配慮しています。

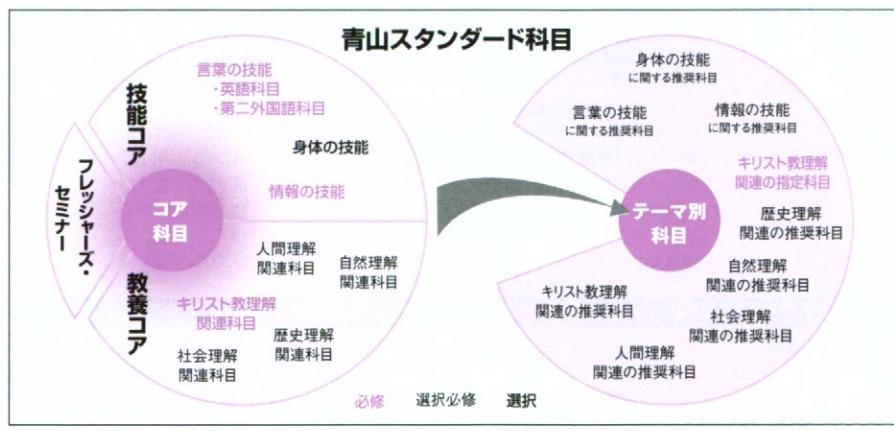
さて、もっとも大きな2年目のリニューアルは、この1年間の経験を経た教員の意識改革かもしれません。私自身もそうなのですが、これまで所属学部の専門教育にあたってきた教員が、他学部の1~2年次の学生に教えるという経験は、非常に大きなインパクトがありました。専門外の学生に「何を」「どのようにして」教えるか…2003年度は私たちにとって試行錯誤の年であり、学生たちから多くのことを学びました。今年度は、その経験が大きいに生かされることになるでしょう。そしてそれは、

専門教育にもフィードバックされるはずです。「青山スタンダード」とは、単なる教養教育の刷新ではありません。全学規模での教育改革の核となるものです。「“スタンダード”とは何か?」——全学部の教員が真摯にそう問い合わせ、その答を探し続けていくことによって、2年目、3年目、4年目…と教養教育・専門教育がともにレベルアップしていくことを目指していきたいと思っています。

●教養教育が必要なのは1~2年次だけではない

私たちは、本来、教養教育を1~2年次に限定すべきではないと思っています。たとえば、3年次、4年次になると、次第に学生たちは卒業後の進路や自分の人生について真剣に考えるようになります。そしてその際に必要なのは、人の生き方や社会に対する幅広い視野…つまり教養なのです。そこで、2005年度より青山キャンパスでも青山スタンダード科目を一部開講。学部3~4年次生、第二部(夜間部)学生も受講できるようになる予定です。青山キャンパス開講科目には、進路選択や人生設計などを考えるためのキャリア開発をテーマにした科目を設定したいと考えています。それも単なる教室での講義ではなく、海外を含むインターンシップにより、社会(あるいは異文化)体験を通して実践的に学ぶプログラムにするつもりです。

さらに言えば、教養が必要なのは学生に限ったことではありません。社会でのキャリアアップや生活の充実のために、将来的には本学卒業生に対する生涯教育のニーズにも応える「青山スタンダード」でありたいと考えています。



次号より「青山スタンダード科目」の担当教員が、各科目の具体的な授業内容を紹介する連載がスタートします。ご期待ください。

